

人口減少社会を見据えた新たな時代の
神戸のまちづくり

令和6年3月

神戸市会 未来都市創造に関する特別委員会

■ はじめに

未来都市創造に関する特別委員会は、神戸市会初の試みとして、市当局が提案する政策を質すだけでなく、議会の立場から独自の政策提案・提言を行うことを目指し、平成26年5月に設置され、これまで6回にわたり市長に提言を行ってきました。

令和5年度は、全国的な人口減少トレンドの中で、DX・働き方改革の進展等も踏まえながら、「定住人口の増加」「人口減少対策」につながる魅力ある神戸のまちづくりや、未来志向の都市政策のあり方を基本テーマとし、幅広い観点から参考人からの意見聴取や調査を行い、委員間討議を経て本提言をとりまとめています。

本提言が、新たな時代に、神戸の輝ける未来都市創造の一助となることを期待いたします。

【未来都市創造に関する特別委員会 委員】

委員長	黒田武志（日本維新の会：西区）
副委員長	岡田ゆうじ（自由民主党：垂水区）
理事	高橋としえ（日本維新の会：西区） 吉田謙治（公明党：西区） 味口としゆき（日本共産党：灘区） 諫山大介（こうべ未来：灘区）
委員	坊池正（自由民主党：西区） しらくに高太郎（自由民主党：垂水区） 吉田健吾（自由民主党：灘区） 川口まさる（日本維新の会：灘区） なんのゆうこ（日本維新の会：東灘区） 門田まゆみ（公明党：須磨区） 萩原泰三（公明党：中央区） 赤田かつのり（日本共産党：垂水区） かじ幸夫（こうべ未来：西区）

提 言 項 目

- 1 部屋数等、子育て世帯が住みやすい住環境を市が積極的に整備・支援するとともに、新婚家庭や一人世帯等への住宅支援も拡充すること。
- 2 若者や女性が働きやすい雇用環境を整備することや、正社員雇用率をあげる等、若年層の所得を底上げする政策を官民連携して促進していくこと。
- 3 子育て世代の教育費の経済的負担を軽減するため、誰もが平等に良質な教育を受けられる環境を整備するとともに、多子世帯の支援を更に拡充すること。
- 4 晩婚化や未婚化に対処するため、行政主体のコミュニケーション機会の提供等、結婚意欲を高める取り組みを行うこと。
- 5 地域活性化にあたっては、市民の活動が持続可能になるよう地域間連携を強化するとともに、地域活動の拠点となる集会所等の公共施設の利活用や整備を促進すること。
- 6 特色ある教育課程を推進している市立高校において、神戸市内のスタートアップ企業との起業家精神を育む連携授業を導入すること。
- 7 市内中小企業への支援を通じ、再生可能エネルギーの更なる普及・促進をすること。

- 8 市民の可処分所得を増やすため、更なる医療費等の負担軽減に取り組むこと。
- 9 2025年問題と言われる介護離職、親なき後問題、独居高齢者、孤独死等の問題解決に向けた施策に注力すること。
- 10 市内中小企業やスタートアップ企業が Microsoft AI Co-Innovation Lab 等の AI・IoT ソリューション支援機関を活用してチャレンジできる環境を整備し、国内外から高度人材の流入につなげていくこと。また市役所の DX 化をさらに進めること。
- 11 スーパーコンピュータを神戸の特色として活かし、市政や市民生活の中でスーパーコンピュータが親しまれる機会を増やすこと。
- 12 労働力不足への対策や女性やシニア等の働く機会の増大のため、人とロボットが協働するまちづくりを推進し、AI と神戸ならではのものづくり技術との融合によるロボット等の開発を支援すること。
- 13 ライフステージの変化を研究・分析し、ターゲットを絞った集中的なプロモーションや、戦略的・効果的発信、職員の意識改革等を行うことで、魅力的な市政と「選ばれるまち神戸」のシティプロモーションを効果的に進めること。
- 14 高いシビックプライドを持った地域の担い手を創出し、神戸に対する愛着と定住意識の向上を図ること。
- 15 子育てに悩む家庭への支援体制を強化し、神戸市内の保健所や関連機関で働く専門家同士の連携を促進することで、子育ての安心感と地域全体で子育てをする機運の醸成を図ること。

■令和5年度の委員会活動状況

- 令和5年5月17日 第1回：正副委員長の互選、理事の選出
- 令和5年7月25日 第2回：委員会運営方針の決定
- 令和5年9月6日 第3回：「少子化対策は失敗したのか」について意見聴取
(参考人：中央大学文学部教授 山田昌弘氏)
- 令和5年11月2日 第4回：「住民とともに進める持続可能な地域づくり—
都市と農村の協働・発展をどう切り開くか」について意見聴取
(参考人：島根大学法文学部教授 関耕平氏)
- 令和5年11月15日 第5回：「人口減少社会を見据えたAI活用による地域活性化
の可能性」について意見聴取
(参考人：川崎重工業株式会社 技術開発本部副本部長
加賀谷博昭氏)
- 令和5年11月27日 第6回：「シティプロモーションを考える」について意見聴取
(参考人：合同会社公共コミュニケーション研究所代表 CEO・
東海大学文化社会学部教授 河井孝仁氏)
- 令和5年12月12日 行政調査：
① 岡山県奈義町から、子育て支援策・地方創生事業の取り組み等について説明聴取
② 一般社団法人 奈義しごとえんから、「しごとコンビニ事業」について説明聴取
- 令和6年1月19日 第7回：提言内容についての委員間討議
- 令和6年2月7日 第8回：提言素案についての委員間討議
- 令和6年3月12日 第9回：提言書案についての委員間討議（提言書策定）